

令和元年度 第 1 回神戸市行財政改善懇談会資料

1. 趣旨

(1) 行財政改革 2020

少子超高齢社会の進展に伴う税収の減少及び社会保障費の増加、並びに都市の成長に向けた投資の財源確保のため、「行財政改革 2020」を H28 年 3 月に策定し、行財政改善の取り組みを進めている。

(2) 自治体戦略 2040 構想研究会（総務大臣主催）報告

人口の減少：1 億 2,808 万人（H20 年） 1 億 1,092 万人（2040 年、H29 年推計）

出生数の減少：団塊ジュニア世代 200 万人以上/年 2017 年 95 万人、2040 年 74 万人

2040 年頃を見据えた自治体戦略の必要性

（基本的方向性）

スマート自治体への転換

・ AI・ロボティクスの活用など、半分の職員数でも担うべき機能が発揮できる仕組み

・ 自治体行政の標準化・共通化

公共私によるくらしの維持

地方圏の圏域マネジメントと県と市町村の二層制の柔軟化

今後、行財政改革 2020 年の完遂に取り組むとともに、自治体戦略 2040 構想研究会報告に記載されている状況及び方向性も踏まえて、次期行財政改革についても検討していく必要がある。

2. 施設のあり方及び受益と負担のあり方検討

(1) 施設のあり方検討

公共施設等総合管理計画（H28.3 策定）

・ 阪神・淡路大震災後、施設・設備の復旧工事を実施。20 年以上が経過し、今後、再整備・更新が必要

・ 時代の変化や市民ニーズの変化、将来需要予想などについても十分検討する必要

検討にあたっての視点

公共関与の必要性

・ 市民生活を行う上で必要な生活水準を確保するための施設への該当

（例：障害者福祉施設、市営住宅など）

・ 民間事業者による類似施設の有無（例：高齢者福祉施設など）

・ 施設使用者以外への社会的波及効果の有無（例：文化施設（ホール）など）

保有コスト

・ 設置コスト（減価償却費）

・ 管理コスト（修繕・点検等）

・ 運営コスト（人件費、指定管理料等）

公共関与の必要性が低い施設や保有コストの高い施設については、施設の存廃、規模や用途の変更、施設の複合化など、施設のあり方を検討

(2) 受益と負担のあり方検討

公共施設等の保有コストをどう賄うか、即ち、税負担及び使用者からの使用料の割合が適切かについても検討していく必要。

使用料

管理運営コスト×受益者負担割合

() 管理運営コストの把握

減価償却費の扱い

() 受益者負担割合の決定

公共関与の必要性

「2(1)」参照

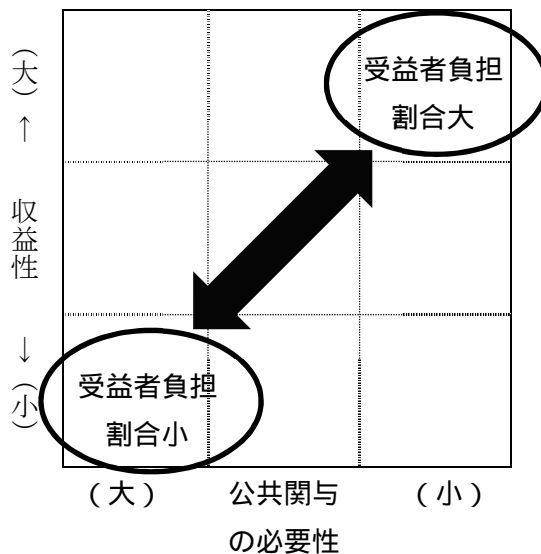
収益性

・民間事業者による類似施設の有無

・社会的・経済的に立場の弱い人を対象とした施設への該当

(例：障害者施設、青少年施設など)

【「公共関与の必要性」及び「収益性」と「受益者負担割合の関係性」】



減免

本来、施設使用者が使用料として負担すべきものを、政策的に市税で負担。

社会・経済情勢の変化により、時代にそぐわない減免の見直し。

3. 今後の地方行政経営について

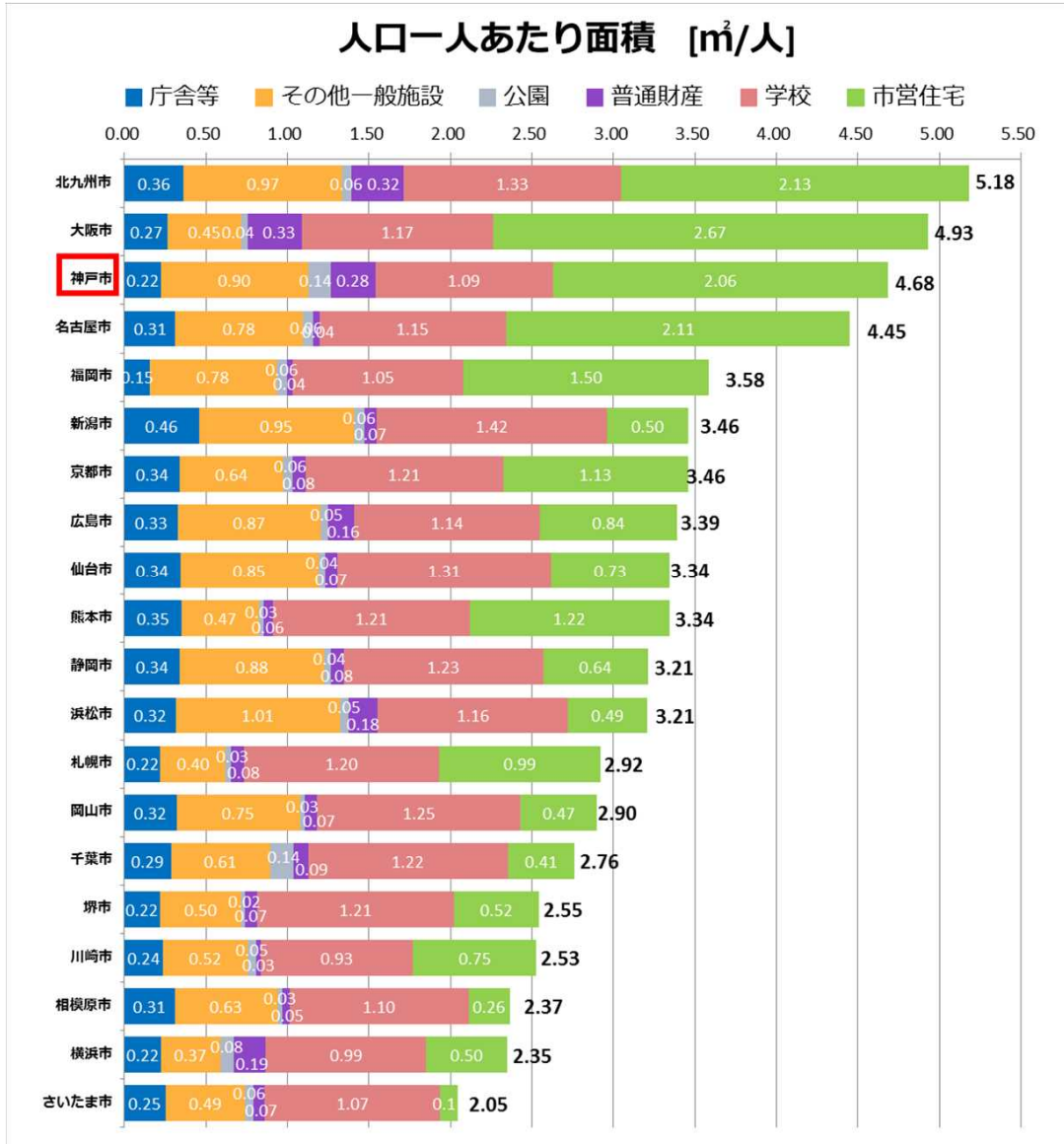
(1) 業務改革の加速化と組織の段階的・計画的な縮小

(2) 職員のモチベーションの向上

組織を支える職員一人ひとりが明るく前向きに仕事に取り組み生き生きと働ける職場の実現に向けた「市役所改革方針」を策定。

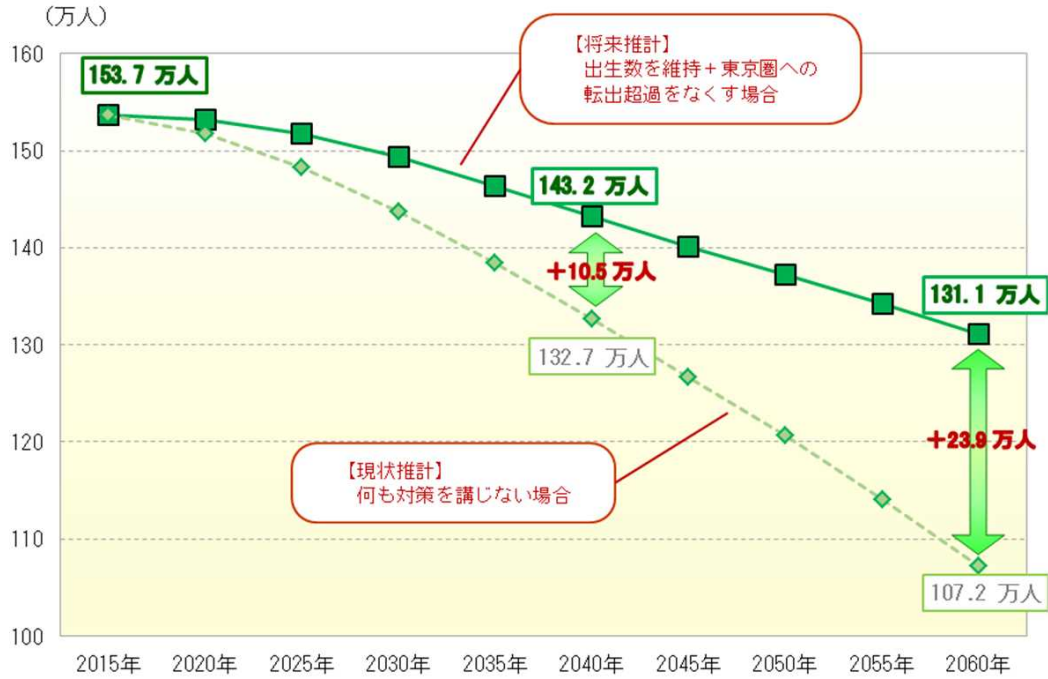
施設の状況

1. 人口1人当たりの施設面積 指定都市比較(平成28年度)

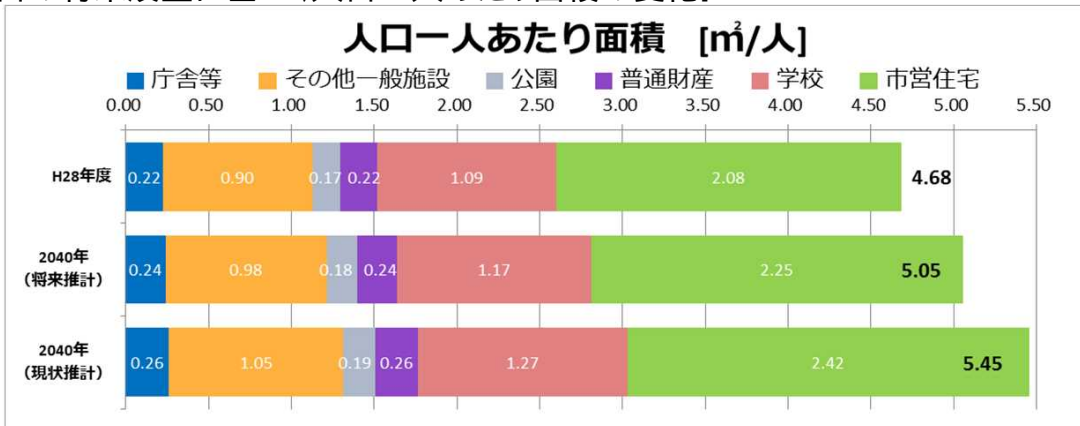


出典：平成28年度「総務省公共施設状況調経年比較表」「総務省公共施設等総合管理計画の主たる記載内容を取りまとめた一覧表」を編集。

2. 人口の将来展望



【人口の将来展望に基づく人口一人あたり面積の変化】



施設の総面積が平成28年度と同様と仮定

3. 施設の平均年数 指定都市比較 (平成26年度)

